様式第14号

経済センサス-活動調査

【14】企業調査票（学校教育）

㊙ 基幹統計調査

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	（内線：　　）

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

平成24年２月１日
総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 経営組織

- 該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1	2	3	4	5
個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人
	会社			
	法人			

4 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数

- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

(1) 海外の支所・支社・支店数	事業所
(2) 海外の支所・支社・支店の常用雇用者数	人

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。 → □
・平成23年１月から12月までの１年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

5 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳

- **平成23年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入）
- 「３　経営組織」欄が「**個人経営**」の場合は、①、②、④、⑥、⑦、⑧の６項目のみ記入してください。
- 「３　経営組織」欄が「**会社以外の法人**」の場合は、以下のように記入してください。
  ・「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  ・「②費用総額」：経常費用を記入
  ・「③うち売上原価」：記入不要
  ・「費用の内訳（特掲）」：各欄に記入

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
① 売上（収入）金額											
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）											
	③ うち売上原価										
費用の内訳（特掲）	④ 給与総額										
	⑤ 福利厚生費（退職金を含む）										
	⑥ 動産・不動産賃借料										
	⑦ 減価償却費										
	⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）										
	⑨ 外注費										
	⑩ 支払利息等										

6 企業全体の事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、「**調査票の記入のしかた**」10ページを参照してください。
- ５欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、５欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 「３　経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳		売上（収入）金額（十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円）	又は割合（%）
(ア) 農業、林業、漁業の収入			
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入			
(ウ) 製造品の売上金額			
(エ) 商業	① 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）		
	② 小売の商品販売額		
(オ) サービス関連産業A（建設業、サービス）	③ 建設事業の収入（完成工事高）		
	④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入		
	⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入		
	⑥ 運輸、郵便事業の収入		
	⑦ 金融、保険事業の収入		
	⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の事業活動収入		
(カ) サービス関連産業B	⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入		
	⑩ 不動産事業の収入		
	⑪ 物品賃貸事業の収入		
	⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入		
	⑬ 宿泊事業の収入		
	⑭ 飲食サービス事業の収入		
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入		
	⑯ 社会教育、学習支援事業の収入		
	⑰ 上記以外のサービス事業の収入		
(キ) 学校教育事業の収入			
(ク) 医療、福祉事業の収入			
合計		５欄①の売上（収入）金額	100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

7 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号を**すべて**○で囲んでください。

1 一般消費者と行った → □□□ %
2 他の企業と行った
3 行わなかった

５欄「①売上（収入）金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

8 設備投資の有無及び取得額

- **平成23年１月から12月までの１年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含みません。

1 設備投資を行った → 取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）

2 設備投資を行わなかった

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産（土地を除く）									
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									

9 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含みます）。

(1) 貨物自動車　台
※ 人員輸送のみの使用は除きます。
(2) 乗用自動車　台
(3) バス　台

３欄が法人のみ記入

10 土地、建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない

借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

11 商品売上原価

- ６欄において、「(エ)商業」に記入した法人のみ記入してください。

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

平成23年1月から12月までの商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額＋当年仕入額－年末在庫額により計算してください。（万円未満四捨五入）

３欄が会社のみ記入

12 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。（万円未満四捨五入）
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

(2) うち外国資本比率を記入してください。（小数点第2位四捨五入）
□□□.□ %

13 決算月

□□月（□□月）

・本決算月を記入してください。
・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての企業が第２面にお進みください。 →

27　平成23年12月1日　木曜日　官　報　（号外第258号）

企業票（学校）